



YASKAWA

株主のみなさまへ

第84回事業報告書

平成11年3月21日～平成12年3月20日



機械と人間の共生へ - Quality & Beauty

株式会社 安川電機



平成12年3月21日付で、取締役社長に就任いたしました中山眞でございます。株主のみなさまには、前橋本社長同様、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績について、概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日本銀行のゼロ金利政策等の効果により、徐々に持ち直しに転じ、特に、民間設備投資は情報技術(IT)関連分野を軸にして改善の兆しが見えますが、全体として景気回復には至っておりません。

海外では、欧州およびアジアは概ね回復傾向にある一方、米国は依然好調を維持しておりますが、先行き不透明感が見られます。

このような経済環境の下、当社では、グループ各社を含めて、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、今年度から2002年度(平成14年度)を目標年度とする中期経営計画“Win21”を策定いたしました。

“Win21”では、ACサーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品を中核とするメカトロ事業分野の一層の強化を図るとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本の見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組むこととしております。

当期は、特に産電事業分野の構造改革に取り組み、産業用ドライブシステム分野で、シーメンス社(ドイツ)との合併事業を開始し、汎用小形モータ分野では、全額出資子会社の株式会社ワイ・イー・ドライブの株式67%を日本電産株式会社へ譲渡することといたしました。一方では、ロボット事業を更に強化するため、トキコ株式会社から塗装ロボット事業の営業を譲受け、また、グループ経営強化に向けた国内子会社の再編・統合を実施してまいりました。

当期の業績については、メカトロ事業分野は、主要顧客である半導体製造装置業界および電子部品実装装置業界の活況等により、大きく伸長しましたが、産電事業分野は一部営業譲渡による影響と依然として需要低迷が続く、全体としては、受注高は前期比0.2%減の1,341億35百万円、売上高は前期比0.4%増の1,356億71百万円となりました。

損益面では、経常利益10億27百万円を確保いたしました。グループ再編等に伴う事業構造改善費用の計上もあって、当期損失は18億78百万円となりました。

この結果、配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等が引き続き景気を下支えする中、情報技術(IT)関連分野を中心とした設備投資の回復傾向が鮮明となり、景気は全体として緩やかに改善していくものと考えられます。

このような状況下、当社およびグループ各社は、引き続き“Win21”に基づく四つの構造改革をさらにスピードをあげて実行し、復配を目指して高収益企業へと飛躍してまいりまいる所存であります。

具体的には、2000年度(平成12年度)は、以下の諸施策を実行してまいります。

まず、事業構造改革として、中核事業であるACサーボ等のメカトロ事業分野に開発投資を集中し、顧客ニーズを先取りした製品価値の向上に努め、ソリューション(問題解決)の提供による顧客の維持・拡大を図ります。また、グローバルに最適な生産体制を構築するとともに、一段のシェア拡大を図るため、新製品の投入、提携の推進、新分野への展開、海外市場への注力等を実施してまいります。

企業構造改革としては、引き続き、グループ会社の再編・統合を含む連結経営強化策を講じてまいります。

つぎに、経営構造改革としては、基幹事業毎に業績評価制度を導入し、その成果に連動した報酬制度への移行に取り組むなど、よりチャレンジablな企業風土を醸成してまいります。

また、財務構造改革では、コスト・品質意識を更に徹底して、原価低減活動の徹底的な推進を実施し、今後予想される売上増に伴うコスト増加を最低限に抑える効率的運営や棚卸資産等の資産圧縮に取り組んでまいります。

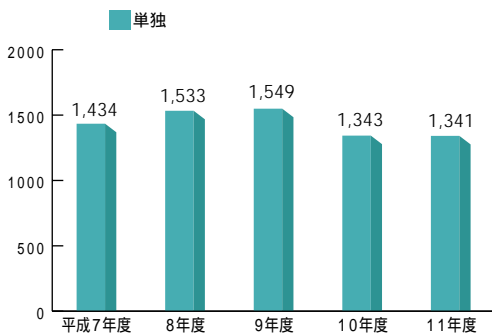
株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

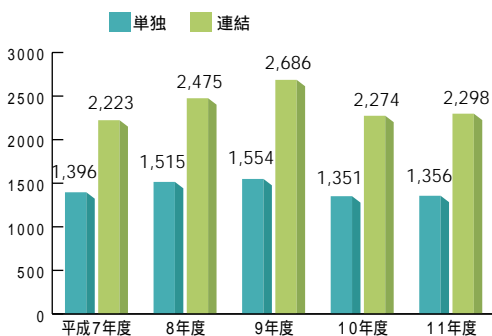
取締役社長



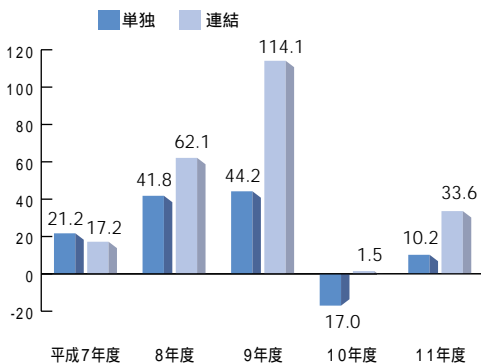
受注高 (単位：億円)



売上高 (単位：億円)



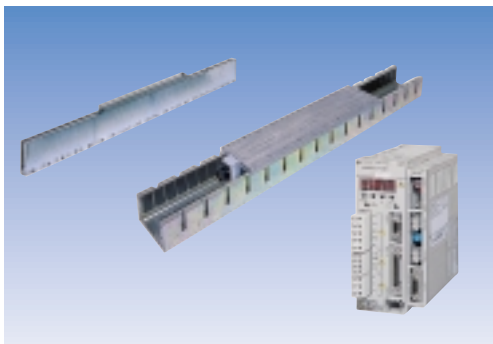
経常利益 (単位：億円)



当部門では、ACサーボは、主要顧客である半導体製造装置業界および電子部品実装装置業界が、パソコン、移動体通信の旺盛な需要を背景として業況が大幅に回復したこと、ならびに新製品 - PLUSを投入したことなどにより、受注高・売上高とも、過去最高額となりました。また、インバータも、海外向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、部門全体では、受注高は前期比18.3%増の616億88百万円、売上高も前期比11.1%増の595億74百万円となりました。

半導体 / 液晶製造装置などの高速化・高精度化の要求に対応するため、リニアモータによる直接送り機構を実現できる「汎用リニアサーボドライブ」を商品化しました。新しい市場への拡大を図っていきます。



工作機械やロボット、半導体に代表される各種機械を最適に制御するため、当社は1983年にACサーボドライブを提供して以来、常にサーボ市場をリードしてきました。現在、さらに超高性能・高機能 - 、偏差 ゼロの - PLUSを開発して、世界一流の高品質製品を提供し続けています。



当部門では、産業用ロボットが、得意とするアーク溶接用途における国内外でのシェア拡大、スポット溶接用途での大口受注の獲得、さらには期後半からの液晶搬送用途での本格的な受注開始等により、高水準に推移しました。また、クリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品は、半導体製造装置業界の業況の大幅な改善および顧客との共同開発の成果等により、大きく伸ばいたしました。

その結果、部門全体では、受注高は前期比35.4%増の331億26百万円、売上高も前期比24.3%増の303億56百万円となり、いずれも過去最高額となりました。

近年の液晶パネルの大型化、量産化に伴い、1000mm角クラスの大形液晶ガラス基板が搬送できる「MOTOMAN-CSL15D」を開発しました。クリーンロボットは今後、半導体分野だけでなく、薬品、医療機器、食品分野への活躍が期待されています。



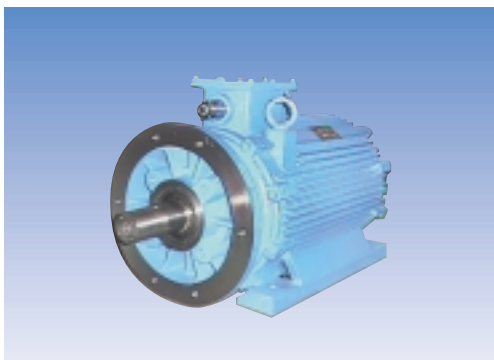
自動車部品のアルミ化が急速に進んでいるなか、人手溶接感覚の美しい仕上がりで溶接できるアルミTIG溶接パッケージ「MOTOPAC-WT200」を開発し、自動車溶接ラインの生産性向上および合理化にお応えしています。



産電機器部門

当部門では、国内民間設備投資が低調であったことおよび当部門の一部をシーメンス社との合併会社へ営業譲渡したことなどから、受注高は前期比28.7%減の190億65百万円、売上高も前期比20.0%減の209億46百万円となりました。

高齢化・高福祉化に伴い、低コストエレベータの要求が急増しています。このため、省エネ・省スペースを配慮した「ギヤレスエレベータ用IPMモータ」を開発しました。



産電システム部門

当部門でも、低調な民間設備投資の影響および当部門の一部を営業譲渡したことなどにより、受注高は前期比34.7%減の202億55百万円、売上高も前期比19.9%減の247億95百万円となりました。

鉄鋼プラントにおいて、高炉が更新の時期にきているものが多く、順次高炉の改修が行われています。当社では、「E統合システム用新HMI CP-5800」を適用して、高炉の操作・監視・保守を同時に、しかも容易に行える環境を提供しています。



グローバル化の時代を迎え、多様な要求にスピーディーにお応えするに当たり、新製品開発のために必要な技術開発を積極的に推進しています。

次世代半導体製造装置用特殊環境アクチュエータ

半導体製造装置に組み込まれるクリーン・真空対応の特殊環境アクチュエータを研究開発しています。なかでも2軸複合形モータは、回転動作と直動動作の複合動作ができる超小形・軽量モータで、CSP(Chip Size Package)に対応しているため、多くの需要が見込まれています。



次世代サーボ用高速シリアルバス

モーション分野のオープン化を目指して、IEEE1394規格をベースにした超高速通信(当社比10~40倍)の開発を行っています。高速な同期通信(100Mbps、125 μ sec周期)ができ、異なるメーカーとの接続も可能です。



産業用ロボット“ MOTOMAN ”受注好調

当社ロボット事業では、ニーズを的確に捉えた新製品投入と国内外の営業・サービス体制の強化などにより、当社グループの1999年の産業用ロボット“ MOTOMAN ”の総出荷台数が、前年比20%増の6,000台と大幅増を記録しました。また、当社の国内向け出荷台数は前年比1.7%増の2,700台で、国内シェアを前年同比2.1%増の16%に拡大しました。今後もロボット事業の拡大を図り、当社グループの2000年の総出荷台数を1999年比20%増の7,200台と計画しています。（注）シェアは、日本ロボット工業会発表数値に基づくものです。



MOTOMAN-UP50

MOTOMAN-UP20

「システムコントロールフェア'99」など各種展示会で好評

1999年10月に東京で開催された「システムコントロールフェア'99」において、当社は「21世紀のメカトロニクスを推進するモータドライブのトータルソリューション」をテーマに、FA関連の各種制御機器を展示し、来場者の関心を集めました。

同時開催の「'99国際ロボット展」では、新形ロボットによる溶接及び塗装の実演展示や非製造分野を対象にした「高齢者・障害者用食事搬送ロボット」「運動療法装置」「ピールサーバロボット」の展示が好評を博しました。



米国で産業用ロボット“MOTOMAN”累計出荷台数1万台達成

米国ロボット生産・販売子会社モートマン社(オハイオ州)が、1999年9月28日にMOTOMANの米国での累計設置台数1万台を達成しました。これは、米国全体のロボット累計設置台数の約12%にあたります。

安川電機は海外におけるロボット事業を今まで以上に積極的に行っており、米国のみならず欧州でも拡販・サービス体制を強化して、マーケットシェア拡大を進めています。



モートマン社本社ロボットシステム工場での工場見学

上海に現地法人設置

今回設立した安川電機(上海)有限公司は、中国での当社グループ全体の販売力強化を目的として設立されたもので、保税区の特殊条件を生かして、当社グループ製品の中国での輸入・販売、委託生産、アフターサービス用予備品の在庫販売、販売提携先の支援等を行い、将来的には、中国での当社グループ現地法人5社の、貿易業務、生産、販売、経営管理などを統括する中核拠点への発展を目指していきます。



単独貸借対照表(平成12年3月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	112,084	流動負債	88,701
現金及び預金	7,593	支払手形	5,422
受取手形	9,927	買掛金	34,941
売掛金	40,527	短期借入金	32,374
有価証券	14,575	未払費用	8,457
自己株式	19	未払法人税等	91
製品	16,088	その他流動負債	7,414
半製品	350	固定負債	36,593
原材料・貯蔵品	7,822	社債	10,000
仕掛品	5,852	長期借入金	13,320
短期貸付金	4	退職給与引当金	13,272
繰延税金資産	1,280		
その他流動資産	8,046		
貸倒引当金	6		
固定資産	51,804	負債合計	125,295
有形固定資産	26,486	資本の部	
建物・構築物	10,512	資本金	15,540
機械装置	5,535	法定準備金	17,352
土地	8,273	資本準備金	14,749
建設仮勘定	234	利益準備金	2,603
その他有形固定資産	1,929	剰余金	5,700
無形固定資産	399	特別償却準備金	12
投資等	24,918	圧縮記帳積立金	437
投資有価証券・出資金	3,861	別途積立金	4,400
子会社株式・出資金	9,849	当期末処分利益	849
長期貸付金	2,180	(うち当期純損失)	(1,878)
繰延税金資産	4,209		
その他投資	8,008		
貸倒引当金	3,190	資本合計	38,594
資産合計	163,889	負債及び資本合計	163,889

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

単独損益計算書

(単位：百万円)

自平成11年3月21日 至平成12年3月20日

売 上 高	135,671
営 業 費	136,512
営 業 損 失	840
営 業 外 収 益	4,216
営 業 外 費 用	2,348
経 常 利 益	1,027
特 別 利 益	4,530
特 別 損 失	8,711
税引前当期純損失	3,153
法人税・住民税及び事業税	91
法人税等調整額	1,365
当期純損失	1,878
前期繰越損失	1,717
過年度税効果調整額等	4,124
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳・特別償却積立金取崩額	322
当期末処分利益	849

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

当期末処分利益	849
特別償却準備金取崩額	9
圧縮記帳積立金取崩額	20
計	880
これをつぎのとおり処分します。	
次期繰越利益	880

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表(平成12年3月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	174,718	流動負債	141,840
現金及び預金	17,909	支払手形及び買掛金	53,103
受取手形及び売掛金	77,745	短期借入金	57,362
たな卸資産	51,136	その他流動負債	31,375
その他流動資産	27,927	固定負債	53,336
固定資産	65,045	負債合計	195,176
有形固定資産	40,832	少数株主持分	
無形固定資産	1,007	少数株主持分	2,296
投資その他の資産	23,205	資本の部	
為替換算調整勘定	1,168	資本金	15,540
		資本準備金	14,749
		連結剰余金	13,187
		自己株式	19
		資本合計	43,458
資産合計	240,932	負債、少数株主持分及び資本合計	240,932

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

自平成11年3月21日 至平成12年3月20日	
売上高	229,844
営業費	225,828
営業利益	4,015
営業外収益	3,334
営業外費用	3,985
経常利益	3,364
特別利益	4,039
特別損失	8,108
税金等調整前当期純損失	705
法人税・住民税及び事業税	2,016
法人税等調整額	1,108
少数株主持分利益	99
当期純損失	1,712

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

役員(平成12年6月16日現在)

取締役会長	永次	廣
取締役社長	中山	眞
取締役副社長	齊田伸	雄
専務取締役	山口	修
専務取締役	濱田淳	一
常務取締役	野口	宰
常務取締役	中村	功
常務取締役	利島康	司
取締役	石川敬	一
取締役	浜本浩	志
取締役	田中	健
取締役	高橋剛	史
取締役	松本健	一
取締役	羽鳥正	一
取締役	重田光	雄
常任監査役(常勤)	伊藤隆	興
監査役(常勤)	友枝親	治
監査役	中村正	徳
監査役	木原誠	一郎

株式の状況(平成12年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数	560,000千株
発行済株式総数	232,059千株
株主数	23,301名
主要大株主	
株式会社第一勧業銀行	9,473千株
明治生命保険相互会社	8,108千株
三井信託銀行株式会社	7,979千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	6,717千株
株式会社三和銀行	6,470千株
株式会社福岡銀行	6,375千株
日興信託銀行株式会社(信託財産口)	6,373千株
日本生命保険相互会社	4,657千株
株式会社大和銀行信託口G	4,614千株
安川電機持株会	4,550千株

(注)三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付で中央信託銀行株式会社と合併して、中央三井信託銀行株式会社となっております。

商 号 株式会社安川電機

英文社名 YASKAWA Electric Corporation

設 立 大正4年7月16日

従 業 員 3,617名

主要製品 【メカトロ機器】

ACサーボモータ・制御装置、インバータ、NC装置、工作機械用主軸モータ・制御装置、FAコントローラ、プログラマブルコントローラ、DCサーボモータ・制御装置、OA機器用サーボモータ、高速モータ、ビジョンセンサ

【メカトロシステム】

産業用ロボット、配電作業ロボット、クリーンロボット、真空ロボット、サービスロボット、クリーン・真空内搬送システム、リニア・三次元モータ

【産電機器】

電動機、発電機、VSモータ、高効率電動機・制御装置、電磁ブレーキ、電力用開閉器、遮断器、高圧開閉器、受配電盤、電磁搅拌装置

【産電システム】

鉄鋼プラント用電機システム、セメントプラント用電機システム、製紙プラント用電機システム、環境設備用電機システム、プラスチック・フィルム製造設備用電機システム、輪転機用電機システム、繊維機械用電機システム、荷役機械用電機システム、FA・情報システム

事 業 所 本 社 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004
電話(093)645-8801

東京支社 東京都港区海岸一丁目16番1号 〒105-6891
電話(03)5402-4511

名古屋支店 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 〒450-0002
電話(052)581-2761

大阪支店 大阪市北区堂島二丁目4番27号 〒530-0003
電話(06)6346-4500

中国支店 広島市中区基町11番10号 〒730-0011
電話(082)228-2451

九州支店 福岡市中央区天神一丁目9番17号 〒810-0001
電話(092)714-5331

工 場 八幡・小倉・行橋・入間

営 業 所 札幌・青森・盛岡・新潟・東北(仙台市)・郡山・長野・山梨(甲府市)・横浜・八王子・浜松・京滋(京都市)・北陸(金沢市)・神戸・四国(高松市)・岡山・豊田・広島・北九州・熊本

海外拠点 シカゴ・ロサンゼルス・デイトン(米国)・サンパウロ・ロンドン・グラスゴー・フランクフルト・ミュンヘン・トーサス(スウェーデン)・北京・上海・香港・ソウル・シンガポール・台北・クアラルンプール・バンコク・テルアビブ

株主メモ

決算期	3月20日
定時株主総会	6月
基準日	3月20日
	そのほかあらかじめ公告して定める日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
(郵便物送付先)	東洋信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話(03)5683-5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店

表紙写真：半導体の集積度向上、生産性向上などの要求から、300mmウエハ搬送を対象としたコンパクトなクリーンロボットを開発しました。